

2008（平成20）年度決算について

学校法人 桃山学院
理事長 坪井 清

2008（平成20）年度学校法人桃山学院の決算は、監査法人ならびに監事の監査を経たうえで、2009年5月26日（火）開催の理事会、評議員会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行ないます。

[決 算 概 要]

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2008年度の決算は収入の部合計で、8,169万円増の194億8,030万円となりました。これは、受験者数の減による手数料収入の3,639万円減（主に大学の入学検定料）などがありましたが、補助金収入の9,665万円増（一般補助や高度情報化推進補助、および各種施設整備補助など）、その他の収入の1億5,711万円増（福利厚生貸付金の回収収入等）などが見込み額よりも上回ったためです。

一方、支出の部では、教育研究経費支出、管理経費支出、などすべての科目において減となり、次年度繰越支払資金を除く支出合計で3億9,497万円の減となりました。この要因としては、教学条件の維持・向上を前提としたうえでの、少子化にともなう減収傾向への対策としてこの数年来継続的に実施してきた

- ① 経費削減努力
- ② 予算執行管理面における一層の効率化

などによる教育研究経費や管理経費などの予算執行が功を奏したものです。

このように収入増、支出減の結果、次年度繰越支払資金は56億722万円となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入と消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態（経営状態）をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。ここでは、予算額との比較で説明します。

まず、基本金組入額を控除する前の帰属収入合計においては、5,887万円増の109億9,680万円となりました。これにつきましても、資金収支計算書で述べました補助金（資金収支計算書の補助金収入に同じ）等の増が主な要因です。

基本金組入額につきましても、1億8,985万円減の27億8,565万円となりました。その中身につきましても、和泉キャンパスの記念館（聖ヨハネ館）、昭和町キャンパスの記念体育館（ダビデ・ジム）、やキャンパス整備関係といった施設設備関係支出、お

よび図書や備品関係といった恒常的な取得資産です。

そこで、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は、82億1,115万円となり、2億4,872万円増加しました。

消費支出につきましては、資産処分差額（建物、図書等有形固定資産の除却）の増がありました。資金収支同様に人件費などが減少したため合計で110億3,154万円となり、1億9,949万円減少しました。

なお、昨今の世界的金融不安により、不安定な状況下にあります。本学院は安全性を最優先とした特定資産の効果的運用を行っておりますので、資産運用収入における受取利息においては、当年度の計画（予算）ベース比較はもとより、実績（決算）ベース比較においても前年度を上回るなど収支双方においてその影響は全くありませんでした。

帰属収入増や消費支出減により、当年度消費支出超過額は、見込み額より4億4,820万円減の28億2,039万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は42億2,186万円となりました。また、帰属収支差額（経常収支）は予算ベースよりも収入増や経常支出減により改善されたものの、昭和町キャンパス整備計画に基づく旧施設設備の除却や旧教育研究所の蔵書の内不要分の一括除却など有形固定資産の除却増により3,474万円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は期末における学院の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

まず、資産の部ですが、有形固定資産では、大規模な設備投資により、それが減価償却額を上回り、16億5,794万円増加しました。そのため、逆にその他の固定資産は、減価償却引当資産の恒常的な積み立てによる増などがあったものの、設備投資のための資金的対応による将来構想資金引当資産の計画的取り崩し等により21億5,258万円減少し、固定資産合計では、4億9,464万円の減少となりました。

流動資産は、現金・預金等の増加により、合計で4億9,652万円の増加となりました。総資産額では、188万円増の799億7,320万円となりました。

負債の部では、固定負債における退職給与引当金の減少や、流動負債における未払金の減少があったものの、流動負債における前受金や預り金等の増により、負債合計で3,662万円の増加となりました。

したがって、純資産額（総資産額－総負債額）は前年度末に比して、3,474万円減少の742億1,932万円となり、総資産額に占める割合（自己資金比率）は、前年度末より0.1ポイント減の92.8%となりました。

なお、各々の科目の数値等につきましては別掲「各種計算書類」を、上記財務3表における実績ベースでの経年の概況・比較につきましては同「事業報告書 Ⅲ. 財務の概要 5. 財務状況の推移 および 6. 財務比率の推移」等をご覧ください。

以 上

- ◆ 2008 年度 事業報告書
- ◆ 2008 年度 資金収支計算書
- ◆ 2008 年度 消費収支計算書
- ◆ 2008 年度 貸借対照表
- ◆ 2008 年度 財産目録総括表